

## 107 年度 1 学期 One Asia 基金会国際講座

### アジア共同体:日本企業とアジア～台日企業の協力について～

第 8 回では、台湾国立科学技術大学応用経済学科応用経済学科准教授・日本研究センター所長黎立人先生をお招きし、「アジア共同体：日本企業とアジア - 台湾と日本企業の提携について」をテーマに講義していただきました。黎教授の講義の概要は次のとおりです。

戦後日本が牽引してきたアジアの発展は、21 世紀に入り、中国を中心としてアジアが世界の経済成長のエンジンとなり、今日、東南アジア諸国連合も別の角度から発展し始めました。1995 年前後の日本企業の中国投資が第一波のブームとして現れ、2001 年に中国が WTO に加盟した後、急速な増加の局面が現れましたが、2012 年以降は東南アジア諸国連合に追い越されることとなります。

近年、日本は少子高齢化市場が充実してきたことにより、またアベノミクスに連動して地方企業に活力が戻り、これがアジア経済成長政策を推進しています。さらに、中国の人件費の上昇と対日国民感情に対するカントリーリスクの考慮は、日本企業が ASEAN 諸国に投資することを促しています。

一方、近年、ASEAN 諸国の所得は増加し、中産階級は増加しており、2015 年には ASEAN 経済共同体（AEC）が設立され、ASEAN は中国とインドに次いで世界第 3 位の市場となりました。また、ビジネス環境も改善され、台湾と日本のビジネスにとって事業

を大きく展開させる大きな誘因となっています。

1968年に日本がGDP世界第2位の大国になったことで、冷戦による戦後の対アジア賠償をODA大国として、先進国の国際的責任と国際影響力を果たすことになりました。一方で、ODAの支援のもと、被援助国建設の基礎造りと、また投資と市場開拓を特に東南アジア地域で日本企業が協力して進めています。

他方、長期的な信頼関係から、台湾と日本の企業の間には高い補完関係があり、戦略的提携の良好な基盤が形成されています。台湾企業は華人のネットワークと交渉能力、柔軟性、迅速な意思決定、迅速で安価な量産の体制というメリットがあり、日本企業は差別化された技術、研究開発能力、ブランド力、品質、生産管理能力に優れています。各自の優れた点を発揮しながら協力しています。この協力関係は、中国とアジアなどの第三国を含めて拡大しました。最近、台日両国の企業は、ASEAN諸国への投資において著しく成長しています。

台湾の「新たな南方政策」においては、中国の特殊な関係に対応してリスクを分散させることに加えて、少子高齢化による市場の拡大と、対ASEAN各国の市場を、国内市場の延長線上で考える必要があることがあげられます。これは日本が直面している環境に似ています。台湾と日本のビジネスサービス業における南向協力の可能性に関する初めの討論は、台湾と日本の協力に基づくものです。

#### (一) 日本商社との協力

日本の総合商社の強みは、貿易、物流、情報、およびその他の商社機能のほか、特に商社の国際ネットワークと各業務にまたがる集団ネットワークにあります。「新南方政策」を推進していく時、総合商社の事業の配置や強力なネットワークの構築にあたって、サービス業者は日本の総合商社と積極的に協力して、関連チャンネルを構築したり、事業を構築したりすることができます。また、台湾のサービス業者は規模が比較的小さいため、日本の総合商社のアクセスネットワーク、関連する電子商取引プラットフォーム、調達サプライチェーンへの参入を通じて協力関係を構築することができます。

## (二) 台湾と日本の協力の拡大

日本が台湾に投資したサービス業の合併事業では、台湾はアジアの海外展示場への投資のための第一拠点として、試験市場として活用されていくでしょう。SOPの構築と台湾における事業の安定の後、台湾での成功した経験を中国と東南アジア市場、特に中国市場に移していく予定です。台湾と日本の双方の信頼と協力経験を持ち、政府の支援を受けてこれらの日台合併事業は、ASEAN への事業を拡大することが期待されています。黎先生は、日本と台湾の輸出入のレイアウトと比率を正確なグラフで紹介し、台湾と日本の相互投資を紹介し、311 地震が発生した 2011 年以降、リスクを回避するために 日本の多くの企業が海外に投資しています。そのうち台湾が人気の候補地であり、過去 3 年間で日本の台湾へ

の投資は2倍に増加しました。2013年から2016年にかけて、振り子の効果により、投資件数は徐々に安定しましたが、ただしこれは2011年よりずっと前です。また、台湾では2016年に鴻海が日本のシャープ（Sharp）社を買収したことにより、台湾の日本への投資は前年比で約15倍に増加し、投資成長率は1382.65%でした。3.11の地震以来、台湾と日本の経済関係はより良い方向に変化しています。また、台湾の輸出入量の観点から見ると、台湾の輸入は輸出よりも多く、台湾人は日本製品（自動車製品が最も多い）を好む割合が他の国よりも高いことを示しています。次に、黎教授は、台湾の「新しい南向政策」と日本のASEANへの投資を分析しました。日本からASEANへの投資の中でタイは戦争を経験していないため、最も割合が高い。日本はASEANへの投資が最も多く、台湾は2017年6月末までASEANの投資比率は、ベトナムで35.6%、インドネシアで18.6%、タイで15.1%、シンガポールで13.9%、マレーシアで13.0%、フィリピンで2.4%となっている。ベトナムには比較的多くの海外華僑がいることから、ベトナムへ最も投資していることがわかります。

最後に、黎教授は、台湾におけるサービス業における南向協力の実現可能性を分析しました。李教授は、「台湾と日本の企業協力では、日本の総合商社が非常に重要な役割を果たしている。日本の総合商社は、貿易、物流、情報などの独自の商社機能を有し、特に

グローバルネットワークを活用して台湾との戦略的提携を推進している。合併会社の第三国への移転に加えて、長期的な相互信頼関係、輸出入業務との関係、第三国への合併事業、国際ビジネスを発展させるための商社の運用による国際ネットワークの使用など」

「近年、ASEAN などの新興市場におけるバイオテクノロジー産業の需要が拡大しており、商社はまた、ドラッグストアの経営、化粧品のネット販売、テレビショッピングなど、さまざまな健康食品や美容製品の運営を開始している」「台湾が『新しい南方政策』を推進しているこの時、上述の総合商社の事業の再編と強力なネットワークの構築により、台湾の業者は日本の総合商社と積極的に協力して、関連経路や事業を建設することができる。「特に台湾のサービス業者は比較的小さいため、日本総合商社のネットワークを通じてサプライチェーンにアクセスする選択もある」と述べました。講演は浅いものから深いものへと変わり、そして、学生たちが興味を示し確かに多くの利益を得ることができたと信じています。（原稿：陳順益）